

少子化と家族の変化

津谷 典子 慶應義塾大学 経済学部 教授

〔講演の概要〕

わが国の少子化と女性の社会的地位および家庭内ジェンダー関係からみた家族の変化について、他の先進諸国との比較を中心に、その状況と要因および今後の展望を検討する。「少子化」と呼ばれる出生率の超低水準への引き続く低下は、2005年に始まったわが国の人口減少の最大の要因である。わが国の出生率は1970年代半ばに人口再生産が全うされる置換水準を割り込み、その後も低下を続けている。わが国だけでなく全ての欧米先進諸国は、1970年代～80年代前半にかけてこの少子化を経験し、また近年 NIES と呼ばれるアジアの工業国でも急激な少子化が起こっている。先進諸国の出生力と女性の地位および家庭内ジェンダー関係との相関は、1960～70年代にはマイナスであったものが、その後プラスへと逆転し、女性の社会的地位が高いほど（ジェンダー関係がより平等であるほど）出生率も高いという状況が、1980年代後半以降出現している。この相関の逆転は、女性の高学歴化や雇用労働力化による出産・子育てをめぐる機会コスト増加の軽減の成否によって起こったと考えられ、その鍵となるのは、夫やパートナーを中心とした家族・家庭内のサポートに加え、近年の先進国におけるジェンダー政策の柱である仕事と出産・子育ての両立のための政策的支援である。そこで本報告では、わが国をはじめとする先進諸国の少子化のトレンドと特徴を概観し、次に出生率と女性の社会進出（就業）との関係の変化を検討する。さらに、男女の家事・育児時間により示される家庭内ジェンダー関係の変化を概観し、それと出生力との関係を探る。これらの分析から得られる知見と政策的含意をまとめ、わが国の家庭と仕事の両立支援政策の今後の方向性について考える。

〔プロフィール〕

米国シカゴ大学社会学部大学院博士課程終了(Ph. D.)、米国東西センター人口研究所研究員、日本大学人口研究所助教授、日本大学経済学部助教授を経て現職。専門は社会人口学、人口統計学、家族社会学。著書に『人口減少時代の日本社会』（共編著、原書房、2007年）、*Marriage, Work, and Family Life in Comparative Perspective*（共著、University of Hawaii Press, 2004年）など。